

平成27年度行政事業レビューシート（

法務省

）

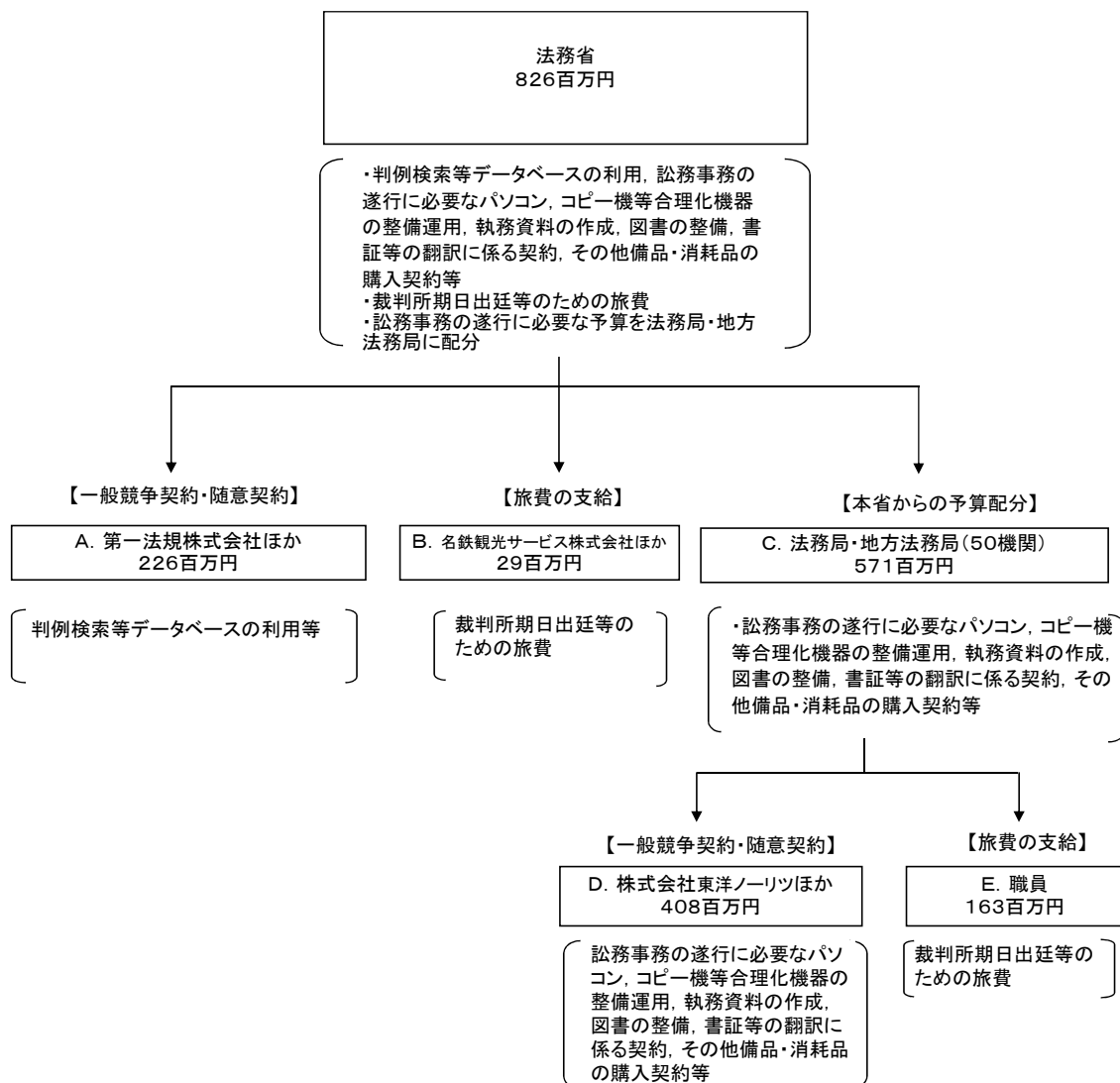
事業名	訟務事件の適正処理			担当部局庁	訟務局	作成責任者									
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	訟務企画課	訟務企画課長 武笠圭志									
会計区分	一般会計			政策・施策名	国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理 IV-11-(1) 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限 等に関する法律			関係する計画、 通知等											
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費										
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	法律による行政の実現に寄与するため、国の利害に関係のある訴訟の統一的・一元的な処理を適正に行うことを目的としている。														
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。														
実施方法	直接実施														
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求								
	予算 の状 況	当初予算	899	890	901	899									
		補正予算	0	▲0.8	0	0									
		前年度から繰越し	0	0	0	0									
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-									
		予備費等	▲44	0	▲2	0									
		計	855	889.2	899	899	0								
	執行額		770	794	826										
	執行率(%)		90%	89%	92%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度						
	裁判の迅速化に関する法律により、国を当事者とする訴訟についても、その第1審手続をなるべく2年以内の期間に終結させるという努力義務が裁判所と当事者に課されており、国も当事者としてこの責務を全うする必要がある。		地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率(19年度実績を目標とする)		成果実績	%	84	87.1							
					目標値	%	82.3	82.3	82.3						
					達成度	%	102.1%	105.8%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								☐ チェック							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込							
	裁判の迅速化又は事務処理体制の充実強化を図るために開催した訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等の参加者数			活動実績	人	6,503	6,630								
				当初見込み	人	5,734	6,063	6,567							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込							
	訟務事件の既済件数(暦年)			活動実績	件	15,445	15,360	14,944							
				当初見込み		-	-	-							
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込							
	予算執行額 / 訟務事件の既済件数(暦年)			単位当たり コスト	円	49,871	51,661	55,269							
				計算式	円/件	770,262,426 /15,445	793,507,725 /15,360	825,945,259 /14,944							

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(目) 訟務旅費	198		
	(目) 訟務庁費	701		
	計	899	0	

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国の利害に関係のある訴訟を統一的・一元的に行うことによって、国民全体の利益と個人の権利・利益との間に正しい調和が図られ、法治国家の理念というべき法律による行政の原理が確保されることに寄与している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の利害に関係のある争訟に係る事務については、各省ごとに行うのではなく、法務省の訟務部局に集中させて、国として統一的・一元的に処理する制度が設けられており、効率的かつ効果的に訟務事務を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理」のため、必要不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	契約案件については、基本的に競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	訟務事務の遂行に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	テレビ会議システムの活用により、旅費の縮減を図った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	目標に見合った成果実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	迅速な裁判の実現という国民の要求に応えつつ、国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理を図るため、限られた経費及び人員を十二分に活用する観点から、訟務担当者向けの研修や事件打合せ会を実施するなどした結果、そこで得られた成果を十分に発揮するなどしたことにより、地方裁判所において言い渡された第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率が8割を超える高水準を維持できている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き訟務事務を適正に遂行していく必要があるが、各要求事項についてその必要性等を精査していくこととする。				
	改善の方向性	訟務事務の適正な遂行のため、各要求事項についてその必要性等を精査するとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することなどして、コスト削減に努めることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
支出上位10者リストには、平成23、24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	13	平成23年度	10	平成24年度	10	
平成25年度	70	平成26年度	58			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.第一法規株式会社			E.職員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	判例検索等データベース利用	47	旅費	職員の旅費	3
計		47	計		3
B.名鉄観光サービス株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員の旅費	21			
計		21	計		0
C.法務局・地方法務局(50機関)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	571			
計		571	計		0
D.株式会社東洋ノーリツ			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	書架増設役務等	24			
備品費	書架購入等	11			
消耗品費	事務用品購入等	2			
計		37	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	判例検索等データベースの利用(一般競争・随意契約)	47	1	98.1%
2	株式会社JECC	パソコン等賃貸借(一般競争・随意契約)	21	1	99.8%
3	株式会社エル・アイ・シー	法律雑誌等データベースの利用(一般競争)	19	1	100%
4	株式会社富士通マーケティング	運用管理業務等(一般競争・随意契約)	15	1	99.2%
5	昭和リース株式会社	パソコン等賃貸借(一般競争・随意契約)	14	2	53%
6	東京センチュリーリース株式会社	パソコン等賃貸借(平成23年度国庫債務負担行為による競争入札を実施)	13	2	98.4%
7	常盤工業株式会社	事務室内装改修役務(一般競争)	11	1	91.7%
8	株式会社大塚商会	包括ソフトウェアライセンス(一般競争)	7	3	98.6%
9	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	クライアントパソコン接続調整役務等(一般競争)	6	1	98.4%
10	リコーリース株式会社	サーバ機器等賃貸借(当初入札)	5	1	97.5%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	旅費	21	－	－
2	職員A	旅費	0.9	－	－
3	職員B	旅費	0.9	－	－
4	職員C	旅費	0.9	－	－
5	職員D	旅費	0.7	－	－
6	職員E	旅費	0.4	－	－
7	職員F	旅費	0.3	－	－
8	職員G	旅費	0.2	－	－
9	職員H	旅費	0.2	－	－
10	職員I	旅費	0.2	－	－

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東洋ノーリツ	書架増設役務	37	4	95%
2	リコージャパン株式会社	複写機賃貸借, 保守等	32	1	88.8%
3	東日本電信電話株式会社	電話, 通信	15	随意契約	－
4	日本郵便株式会社	郵送	10	随意契約	－
5	新日本法規出版株式会社	図書購入	10	随意契約	－
6	有限会社太陽商工	移動式書架購入等	9	1	89.7%
7	富士ゼロックス株式会社	複写機賃貸借, 保守等	9	2	61.6%
8	株式会社大塚商会	PPC用紙購入等	7	5	93.2%
9	株式会社ぎょうせい	図書購入	7	随意契約	－
10	株式会社リコー	複写機賃貸借, 保守等	6	1	96.4%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	旅費	3	－	－
2	職員B	旅費	2	－	－
3	職員C	旅費	2	－	－
4	職員D	旅費	2	－	－
5	職員E	旅費	2	－	－
6	職員F	旅費	2	－	－
7	職員G	旅費	1	－	－
8	職員H	旅費	1	－	－
9	職員I	旅費	1	－	－
10	職員J	旅費	1	－	－
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☐ チェック		